

第3回新たな市立高等学校の在り方検討懇談会 議事録

日 時：令和8年7月16日（木） 午後4時00分から午後5時05分まで

場 所：川崎市役所南庁舎5階教育委員会室

出席者：委員 大谷委員、三木委員、植田委員

：市側 落合 教育長、田中 教育次長、細見 学校教育部長、植村 学校教育部担当部長、
豎月 学校教育部プロジェクト推進担当部長、
橋本 プロジェクト推進担当課長、山本 指導課担当課長

傍聴者：なし

議 題：

- 1 学びを選べる高校において、卒業までに目指すべきことについて
- 2 多様な学習ニーズへの対応で必要な取組について

議 事：

豎月担当部長

それでは、定刻より前ですが全員お揃いになりましたので、第3回新たな川崎市立高等学校の在り方検討懇談会を開始します。進行を務めさせていただきます、教育委員会事務局学校教育部プロジェクト推進担当の豎月と申します。よろしくお願いいたします。最初に、当懇談会は公開されるものとなっておりますため、傍聴人の有無について確認させていただきます。傍聴希望の方はいらっしゃいますか？

事務局

傍聴者はおりません。

豎月担当部長

わかりました。それでは、初めに教育委員会の落合教育長より御挨拶申し上げます。落合教育長、よろしくお願いします。

落合教育長

大変お忙しいところ、本懇談会にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、昨年度、懇談会としては2回開催しましたが、懇談会以外でも個別にご意見をいただいております、誠にありがとうございました。皆様からのご意見を踏まえて、昨年度にとりまとめた内容について、今年の5月に教育委員会及び市議会でもご報告させていただいたところでございまして、8月末には市立高等学校の将来像をお示しする予定でございます。さて、本日は5月にお示した今後重視すべき方向性のうち、学びを柔軟に選べる学校について、議論させていただきたいと考えております。
・昨年度の懇談会の中でもご紹介をさせていただきましたが、少子化が進行している中であっても、

不登校経験のある子どもをはじめとして、何らかの支援を要する子どもは増加し続けております。それらの子供たちの受け皿の1つとして、定時制課程は期待されておりますが、一方で、現在の市立高等学校の定時制課程は、定員割れをしている状況でありますので、その在り方を見直すことが必要であると考えております。これらも踏まえまして、小学校・中学校までの過程で何らかの課題を抱えてきた子どもたちが、高等学校での学びを諦めることなく、また一人一人が輝き、また社会的な自立につながる学びが得られる学校づくりに取り組むことは、公立の役割として重要であると認識しております。学びを選べる高等学校には、不登校経験のある子どもや外国籍の子どもなど、様々な学習ニーズをもつ子どもたちが進学してくることを想定しております。昨日の新聞でも日本の外国籍の子どもが増えている中で、日本語能力が不十分のまま高校へ進学してきているという状況もあります。高等学校自体の役割を踏まえつつ、どのような学びを与えるべきか、忌憚なくご意見をいただくようお願い申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

堅月担当部長

落合教育長、ありがとうございました。それでは、早速議事に入らせていただきます。本日の次第は、資料1ページ目に記載のとおりでございます。まずは次第1、学びを選べる高校において、卒業までに目指すべきことについて、でございます。このテーマには2つの論点がございしますが、まずは論点①について事務局から説明をお願いします。

橋本担当課長

(資料に基づき説明)

堅月担当部長

ただいま事務局からご説明した論点①について、委員の皆様からご意見をいただければと考えておりますが、大変勝手ながら席順で指名させていただきます。まずは三木委員いかがでしょうか？

三木委員

まず、この方針に関しては、私は本当に賛成しています。

やはり、一様に同じような教育を行い、決められた教育プログラムをこなすこと自体が目的ではなく、本人が活躍できるようにすることが大切だと思います。特に今回対象としているのは、ある程度特性を持った生徒ですので、それぞれに合わせた教育を行うことは、決して不公正を生むものでもないと思います。逆に、それをうまく活用して、モデルケースとして、「本市の教育ではこうした取組を行い、このような成果が出ています」と言えるところまでいければ、本当に素晴らしいことだと思います。

ただ、少しだけ気になったのは、社会人になるために必要な能力として、どうしてもチームワーク力などが挙げられることです。しかし、ある程度特性を持った方の中には、チームで働くことがなかなか難しい子どももいるわけです。それは決して本人がやりたくないからではなく、本当にそうした特性による場合があります。

また、例えば日本語がなかなか得意ではない子どももいますが、彼らは日本語が十分に話せないだ

けで、とても優れた能力を持っていたりします。一つの側面だけを見て、「その枠には当てはまらないから」という理由で対応しない、あるいは切り捨てるようなことがあれば、それは大きな損失になると思います。ですので、大事なことは、メンタル面の支援や社会言語教育などの専門家をうまく活用しながら、高校として成り立つような教育カリキュラムを組み立てていくことではないかと思います。そうした取組が実現できれば、本当にモデルケースになるのではないのでしょうか。特に、こうした取組は、まさに市立高校だからこそできることであり、市立高校の存在価値を示すことにもつながるのではないかと思います。

堅月担当部長

大谷委員、いかがでしょうか。

大谷委員

ありがとうございます。私も、この方針に関しては基本的に賛成しています。本日は3つの論点が準備されていますが、議論の前提となる、現在の教育界の状況について、私自身が考えていることを申し上げたいと思います。

やはり現在の日本は、間違いなく人口減少社会に入っています。そうした中で、従来の人口増加社会の日本で求められていたような、「良い大学に入って、良い会社に入るために、一生懸命暗記して勉強する」といった一元的な考え方や、そのために子どもたちを相互に競争させていく教育からは、少しずつ変わってきているのではないかと思います。むしろ、人口減少社会においては、一人一人の子どもを大切にしながら、自ら学ぶ力を育てる教育へと移行してきていると思います。最近で言えば「探究」という言葉をよく聞きますが、まさにそうした方向性で教育が進められていることは間違いないのではないのでしょうか。こうした社会では、我々教育界が提供する一定の学習内容、私自身はよく「コンテンツ」と呼んでいます、そのコンテンツを単に習得する学びよりも、最低限の学びを土台として、「もっと学びたい」「もっとやってみたい」というマインドを育てることが重要になってきていると思います。そうした自発的な学びを、最近では「探究」と呼んでいるのだと思いますが、これが非常に重要になってきています。特に高校教育については、従来の大学入試中心の学びからの脱却が求められていると思います。人口減少社会の中で、子どもたちの「もっと学びたい」「もっとやってみたい」というマインドを育てる学びを重視する流れになってきているのではないかと思います。

こうした前提から考えると、学校設定科目を増やすことによって、その学校に合った形で、子どもたちの「もっと学びたい」「もっとやってみたい」というマインドを育てるカリキュラムが組めるのであれば、ぜひそうした方向で進めた方がよいのではないかと思います。

また、高校入学以前の段階で、例えば中学校で十分に学べなかった内容があるのであれば、中学校の学習内容の復習を取り入れることも一つの方法だと思います。中学校で分からなかったことが分かるようになった、その成功体験を通じて、高校段階でさらに「もっと学びたい」というマインドが高まるのであれば、それも非常に意義のあることではないかと思います。

さらに、このようなマインドを育てる学びにおいては、一人一人に応じた、いわゆる「個別最適な

学び」が非常に重要であると言われています。しかしその一方で、学校で行う集団授業の価値もまた非常に大きいと思います。集団授業の中でお互いに学び合う経験は、個別最適な学びと並んで重要な要素です。実際に、子どもたち同士がやり取りしながら学ぶ中で、学習への意欲や「もっと学びたい」というマインドが高まることは少なくありません。高校においても、集団学習のよさを生かしたカリキュラム上の工夫を進めていくことが、ここに示されている論点に答えていく上で非常に重要なポイントになるのではないかと考えています。

翌月担当部長

植田委員、いかがでしょうか。

植田委員

基本的な考え方や立場については、今お二人の先生がおっしゃってくださったところと同じです。で、こうした方向性についてはとても賛成です。

その上で、いくつか申し上げたいことがあります。

まず、川崎市として、この取組を進める大前提となる基礎的な論拠といいますか、「なぜ川崎市がこの学校をつくるのか」という土台の部分、より一層明確にしておく必要があるのではないかなんか、この論点を拝見しています。なぜかという、これからつくろうとしている高校は、おそらく皆さんがこれまでイメージしてきた高校とは少し異なるものだからです。これまでの学校の枠組みの中では十分に対応できなかった子どもたちを受け止めていこうとしている。そして、それを義務教育後の高校という形で実現しようとしている。さらに、それを川崎市の市立高校として設置しようとしているわけです。

そうしたときに、川崎市として、市民に対してどのように説明責任を果たしていくのかということが非常に重要になると思います。その考え方があって初めて、この学校の価値が見えてくるのではないのでしょうか。その意味でも、ぜひそのあたりをしっかりと議論していただければと思います。

そうした観点から、一つ目としては、先ほど大谷先生がおっしゃったような学び方の部分です。これからキャリア教育や進路選択を考える際には、社会に出ることを見据えた力、いわゆる社会人基礎力も含めた、子どもたちが身に付けるべき力に焦点を当てた高校をつくることだと思います。その際に大切なのは、自分が「こういうことをしてみたい」と思ったときに、それを実現するためにはどう学ばばいいのか、あるいは将来の進路を考えたときに、自分が目指すものをつかむためには何を選択していかなければならないのかを、自ら考え、探し、実際に獲得していける力を育てることだと思います。つまり、この学校では、そうした探し方や学び方そのものを身に付けるためのトレーニングができる。そうした活動を行う学校なのだとことを示していく必要があると思います。今までの高校とは少し違う、「ここで学ぶということはこういうことなのだ」というメッセージを、きちんと伝えていくことが大切だと考えています。

二つ目は、質保証についてです。この学校は市立高校であり、公費によって運営される学校です。したがって、従来の高校とは異なる学校であったとしても、高校という枠組みの中で、どのように教育の質を保証していくのかを明確にする必要があると思います。もちろん、その質は従来の学校

で求められてきた質とは少し違うかもしれません。しかし、「この学校の質とは何か」を定義し、それをどのように担保するのかを示すことが重要です。例えば、この学校を卒業した生徒について、「この学校の卒業生であれば、川崎市が責任を持って質を保証できる」と社会に対して示せるような評価や単位認定の仕組みが必要だと思います。逆に、「誰でも入れます」「何をしても構いません」「卒業証書だけは渡します」という形になってしまえば、社会から学校の存在意義を認めてもらうことは難しくなってしまいます。社会人基礎力という表現で良いのかはさておき、少なくとも、この学校を卒業した子どもたちについて、川崎市として一定の質を保証できるという学校にしていく必要があると思います。

三つ目は、持続性・継続性についてです。この学校は公費で運営される学校ですので、設置したものの数年後に「やはり難しかった」「思ったような成果が出なかった」から廃止しますということがあってはならないと思います。そのため、持続可能な学校として運営していくために、どのような体制を整え、どのような仕組みを構築するのかを、あらかじめしっかり設計しておく必要があります。

この方向性そのものについては私も大いに賛成です。ただ、その方向性を支える土台となる論拠について、ぜひ丁寧に議論を深めていただきたいと考えています。

三木委員

植田先生がおっしゃったことで、質の保証という点は確かに考えないといけないなと思いました。社会人としての能力でチームワークという話がありましたが、例えばクラスの間がある特性を持っていて、「自分では仕事ができるけれど、人とはコミュニケーションが取れない」という子だったときに、「この子は質が良くないですね」ということにはならないと思うんですよね。その点も踏まえて、うまくきっちり定義しないと、質の保証もできないと思います。そのためには、そういう専門家の方にも入っていただくとか、お話を聞いたりすると、より良くなるのかなと思います。ざっくり言うと、生徒たちが本当に楽しく学んで、「高校生活が楽しかった」と言えれば、それでいいのかもしれないんですけども、それをどう評価するのかということかと思います。

確かに、市民への説明責任というところでも、やっぱりある程度の指標があって、「こういうことをします」という説明ができることが大事なのかなと感じました。

結局は大学受験が諸悪の根源ではあるのですが、ぜひ川崎市のこういう成功例みたいなものを出してって、それを大学にも発信してもらえたらなというふうに思います。

大谷委員

質の保証は、私も重要だと思っています。例えば、先ほど経済産業省の社会人基礎力が挙げられていたと思いますが、この力の中には、これまでの学校の中ではあまり評価してこなかった部分もあると思います。

ですので、もしこういう内容を市立高校の中で実際にやるのであれば、やはり三木先生がおっしゃっているように、例えば「チームで働く力」をどう捉えるのかといったことについて、きちんと評価できるような、ある程度の指針を示してあげないと、実際にやったことがどれだけできているの

かを評価しづらいのではないかと思いますので、大枠については、ある程度、市の方で示した方がいいのではないかと考えたところです。

堅月担当部長

ありがとうございました。他になれば、次の論点に移ります。つづいて、論点②について、事務局から説明をお願いします。

橋本担当課長

（資料に基づき説明）

堅月担当部長

ただいま事務局からご説明した論点②について、16ページに記載の視点から、委員の皆様からご意見をいただければと考えておりますが、まずは三木委員いかがでしょうか？

三木委員

ある程度、やっぱり専門的なことを知ることすごく大事だと思います。

ただし、入学する時に決める、要はまだ経験していない段階で自らの専門性を決めるというのは、確かにちょっと早いかなという気がします。

さらに、最近は専門学校もたくさんありますし、いろいろなスキルや職業が昔と比べて多様になってきています。加えて、人口減少の影響もあって、需要が増える仕事もあれば、減る仕事もあります。そうすると、どちらかという、ある程度の専門科目を選べて、さまざまな経験ができるようにしておいて、その中で自分に合ったものを見つけ、その次のステップとして専門学校などで学ぶようにしてあげた方が、可能性は広がるのかなという気がしました。もちろん、リソースには限りがありますので、取捨選択はしていかなければいけないと思います。そのため、今後どういう仕事が出てくるのか、どういう仕事これから増えるのか、あるいは減っていくのかといったことも踏まえながら、しっかり議論する必要があると思います。その上で、各分野の代表的なものを科目として用意して、まずは経験させてあげる。そして、その先の学びにつないでいくという形がよいのではないのでしょうか。

また、可能であれば、専門学校との連携する仕組みもつくれば、生徒たちの進路選択の助けになるのではないかと思います。

堅月担当部長

大谷委員、いかがでしょうか。

大谷委員

こちらの内容についても、賛同するところです。

先ほど論点①のところで申し上げたように、これからの学びというのは、その先で「もっと学びたい」とか、「もっとやってみたい」といったマインドを育てることが重要だと考えています。そうした考え方からすると、単に専門人材を育成するために、専門的な学習内容、コンテンツを系統的に学ぶだけの教育については、どうしても難しい側面があると思います。

先ほど三木先生からもお話があったように、社会は多様化していますので、一つの専門分野を深く

学ばせるということ自体がだんだん難しくなっている状況があります。また、そうした専門的な内容も、子どもたち自身に興味があれば、ほとんど反応がなく、学ぶ意欲が減退してしまうということもどうしても出てくると思います。そうしたことを考えると、学びへの興味に合わせて、選択科目を選べる仕組みは非常に大事だと思いますし、現在のニーズにも対応できるのではないかと思います。

特に最近では、「もっと学びたい」とか「もっとやってみたい」というマインドを育てるために、ある一定の科目を示した上で、その中から自分が興味を持ったことについて、各先生のゼミ形式で学ぶような取組も行われています。例えば、「私はこの内容の中でこういうことに興味があるので、もう少し調べてみたい」というテーマを自分で探し、それを先生方がゼミ形式でサポートするような形です。自分たちの興味のあるテーマを探し、その中で探究的な学びや STEAM 教育を行うという実践は、現在いくつかの学校で行われるようになってきています。

そうしたことを考えると、このようなゼミ形式で、専門の先生がその分野の面白さや、自分が得意とする専門分野の魅力を、生徒が設定したテーマに沿って一緒に考えながら学ぶような形は、非常に有効なのではないかと思います。また、そうした各先生のゼミを生徒が選択できるような学びは、先ほど申し上げた「もっと学びたい」「もっとやってみたい」というマインドを育てることにもつながるのではないのでしょうか。そのため、キャリア選択へのきっかけとなるような、あるいは専門分野の基礎につながるような学びを取り入れていくことを、検討すると良いと思いました。

一方で、今までは生徒側の視点でお話ししてきましたが、そのような専門分野の面白さを感じてもらう学びを導入することによって、実際にゼミ形式で教える先生方にとっても、自分の専門分野の話をしっかり聞いてもらえる機会になります。そうしたことを通じて、先生方自身もこれまで以上にやりがいや意欲を持てるようになるのではないかと思います。生徒と先生の双方のやり取りというのは非常に大切ですので、学び方についても工夫を重ねていくと良いのではないかと思います。

翌月担当部長

植田委員、いかがでしょうか。

植田委員

2人の委員がおっしゃったような、「学びを選べる」ということや、三木委員がおっしゃったような「経験させる」という方向性については、私も賛同します。

その上で、学習指導要領の改訂がどれだけ柔軟性を持たせられるかとの兼ね合いがすごくあるとは思いますが、広島みらい創生高校のようにコース制を選べる仕組みというのは、一つのモデルになるのかなと思います。さらに、そのコース制で固定するのではなくて、例えばプロジェクトベースの学びをいくつか用意して、1年生は基礎的な学びを中心に行いながら、2年生以降は、半期ごとなど、短期間で様々なプロジェクトベースの学習に取り組めるようにすることもあり得ると思います。そこで、「これは自分に合うな」「これは自分には合わないな」という経験を積みながら、トライアンドエラーができるような教育課程を組むことも、一つの考え方ではないかと思います。子どもたちは、専門性や専門科目にすぐ興味を持てるとは限りませんし、何を選べばよいのかも分

からない場合があります。そうした中で、3年間、あるいは4年間になるかもしれませんが、その限られた期間の中で様々な経験をし、学びながら、「自分にはこれが合っている」と思えるものを見つけていく。そうした学びを提供するという意味では、プロジェクトベースの学習も一つのやり方かなと思っています。

そのときに、どこでプロジェクトを行うのかという話になります。社会に開かれた教育課程という考え方もありますが、学校の中だけが学びの場ではないと思います。特に川崎市が設置する学校ですので、川崎市全体を学びの場として捉えることが大事なのではないでしょうか。川崎市には町工場や地場産業が集積している地域がありますし、その一方で最先端の工場や企業、研究機関もあります。そうした立地を生かすことはとても重要だと思います。地域の企業や工場、町工場などと連携し、様々なプロジェクトベースの学びの中で、実際にそこで働いている方々に入ってもらい、子どもたちと一緒に学びを深めていく。社会や工場、町工場とはどういうものなのか、実際に働いている人たちの姿を見ながら、子どもたちが様々なことを気づき、学べるようにするプロジェクトを、先生方も関わりながら、半年ごとに回していくような学び方もできると思います。そうした全く新しい学びを提供できるようになると、川崎市がこういう学校を設置する意味もより明確になるのではないかと思います。

そこで学んだ子どもたちが、「今まで知らなかったけれど、社会にはこういう産業や技術、仕事の間があるんだ」と気づき、「自分はそちらの方向に進みたい。そのためには何を学ばよいのだろう」と考えながら学んでいく。そして結果として、「町工場で働いてみたい」といった進路選択につながることもあるかもしれません。このように、その子どもたちが川崎市内で働くようになれば、市内の工場や、これまで後継者不足に悩んでいた町工場などに人材がつながっていく可能性もあります。そうした意味で、人材が循環する中の一つのパーツとしてこの学校が機能していくのであれば、「川崎市が学校を設置した意味はそこにあったんだね」と思ってもらえるのではないのでしょうか。ですので、専門科目そのものをどうするかという捉え方だけではなく、地場産業や地域とつながった学びをプロジェクトベースで行うという意味合いを持たせながら、子どもたちが様々なキャリア選択ができるようにする。そのために、学校として必要な関連科目をきちんと提供しながら学べる場にしていけたらよいのではないかと考えています。

大谷委員

川崎全体を学びの場とすることが大事だというのは、私もそのとおりだと思いました。そのときに、地域と学校をつなぐ役割というのが非常に重要になると思います。私はよく STEAM コーディネーターという言い方をしていますが、そのようなコーディネーターの方が間に入ることによって、川崎市の地場産業で働いている方々が、どういうふうに子どもたちに接すると、その魅力が子どもたちに伝わるのか、そういったことを調整してくれる中間に立ってコーディネートする方というのは非常に大事だと思います。

一方で、こうした方々に関する予算の付け方というのは非常に難しいところでもあります。市全体の施策として、市長部局の方に予算を付けていくのか、それとも教育委員会の管轄として学校現場

に予算を付けていくのかによっても、コーディネーターの働き方に大きく影響してくると思います。ですので、その部分については、植田委員がおっしゃられたような取組をさらに進めていく上でも、こうしたコーディネーターの役割をぜひプラスして検討していただきたいと思うところです。

三木委員

やはり、コーディネーターと専門家がいて良いということなんだと思います。ただ、それをどこでどう運用していくのか、どういう人を配置していくのかというのは、確かにすごく難しいところかなと思います。職業訓練校ではないので、そこは考えないといけないところです。たまたま昨日出たイベントで、ある方がおっしゃっていたのですが、昔の言葉らしいんですけども、「ものの見方というのは結局、物事のほとんどを決めるんだ」という話をされていました。

そう考えると、単にスキルを身に付けるとか、職業訓練的なことをやるだけではなくて、もう少し違った視点からそれを俯瞰的に見たり、例えばマーケティングの観点から捉えてみたりといった、異なる側面を考える機会を与えることができるのは、職業訓練ではなく、こういう高校だからこそできることなのかなと思いました。ですので、そういう意味では、単に技能や知識を身に付けるだけではなくて、物事を多面的に見る力や、違った視点から考える力を育てるような学びも大事なのではないかと思います。ただ、それを実際にどう運営していくのか、どうオペレーションしていくのかというのは、本当に難しい話だなと思います。

堅月担当部長

ありがとうございました。つづいて、次第2、多様な学習ニーズへの対応で必要な取組について、でございます。まずは、事務局から説明をお願いします。

橋本担当課長

(資料に基づき説明)

堅月担当部長

論点③について、同じように委員の皆様からご意見をいただければと考えておりますが、まずは三木委員いかがでしょうか？

三木委員

やはり、そのセーフティネットというのは本当に大事だなと思います。

一方で、リモートワークがある中で学生だけ登校しないといけないのはどうか、という気もします。大学などでもそうですが、不登校になってしまう子や、集団で活動することが難しい子というのは、やはりそういう特性を持っている場合があります。ですので、やはりここは、いかに専門的なサポートを手厚くしていくかということが重要だと思います。ただ、その専門的なサポートというのは、特性があるために通えない子を無理に通えるようにするという事ではないと思います。通えない子は、それはそれで認めた上で、通信制の仕組みを活用しながら教育を行っていくことが大事なのではないでしょうか。

その意味では、通信制と通学の教育を組み合わせたような、ハイブリッドな形も一つの方法なのかなと思います。例えば、普段はそれぞれの学び方を認めつつ、何らかのイベントのときにはみんな

が集まる、そういう形でもいいのかなと思いました。

いずれにしても、児童福祉士や心理士の方など、専門的な知見を持った方々の意見を聞きながら、柔軟に制度設計をしていくことが大事なのではないかと思います。何度も申し上げていますが、こうした取組において川崎市がモデルケースになると、本当に素晴らしいなというふうに思っております。

堅月担当部長

大谷委員、いかがでしょうか。

大谷委員

この不登校の問題というのは、非常に難しい問題だと思うんですけども、基本的に今の日本の現状で言うと、小学校から中学校に進む中で、中学３年生のところで不登校率が一番高くなるというデータが出ています。では、高校はどうなのかと言うと、急に高校になったら不登校になるわけではなくて、システムが変わるだけだと思います。

そうすると、この現状というのは高校だけで解決できるものではないので、中学校段階、特に中学３年生の段階で不登校が増えていることを考えると、不登校からの脱却のためには、先ほどから申し上げているように、「もっと学びたい」とか「もっとやってみたい」といったマインドを育てていくような学びを、一貫して進めていくことが大事だと思います。そういう意味では、川崎市として、カリキュラムをそうした方向に変えていくというのは、とても良いことだと思いますし、ぜひ進めていただきたいと思います。

そのときに、複数の課程を組み合わせて、生徒が入学後も学び方を選択できるというのは、非常に良いやり方なのではないかと思います。また、愛知県の事例にあるような、複数の学び方を用意するというのも非常に大事だと思います。そもそもそうした取組というのは、子どもたちの「学びたい」という気持ちをどう受け止めるか、その受け止め方を臨機応変に変えていくことだと思うんです。例えば、不登校の子どもたちの中に、「もっと学びたい」とか「もっとやってみたい」というマインドが少しでも現れたときに、それをさらに高めてあげられるような仕組みが必要だと思います。そのためには、転籍の仕組みなどをうまく活用し、必要なタイミングで柔軟に活用できることがとても大事だと思います。

ぜひ、柔軟に学び方を選べる仕組みを作る中で、軸となる考え方を大事にしながら、その中で「もっと学びたい」「もっとやってみたい」と思う子どもが一人でも多く出てきたときに、その子を次のステップにつなげられるような仕組みを整えることが重要だと思います。特に、生徒自身で通学を選択したくなる仕組みというのは、そうした「学びたい」「やってみたい」というマインドが生まれたときに、それをいち早く、うまく生かせるような仕組みを前提として進めていくことで、非常によく機能するのではないかと思います。その際、中学校段階ですでに一定数の不登校の子どもたちがいるわけですから、高校段階においても、「もっと学びたい」「もっとやってみたい」というマインドをどう育てるのかということセットで考える必要があると思いますので、そのあたりも重要な検討項目として議論していただければと思いました。

堅月担当部長

植田委員、いかがでしょうか。

植田委員

通信制とかフレキシブルハイスクールのような形で、学びの選択肢を増やしていくということについては、私も大賛成です。

その上で、私は他の二人の委員とは少し違う観点から、その方向性を考えていただきたいと思っています。条件整備の部分について少しお話ししたいと思います。

1 つ目は、その子たちが何をどこまで学んだのかということ、きちんと把握しておかなければいけないという点です。去年までの 2 年間、文部科学省が認定 NPO 法人カタリバに委託した「高等学校における学科・課程の垣根を越えた検証事業」、通称「垣根事業」にアドバイザーとして関わらせていただいたのですが、その実践に取り組んでいた自治体からよく聞かれたのは、過疎地域の学校ということもありましたが、不登校の子どもたちに対して通信制や遠隔教育を活用しながら、どのように学びにつなげていくのかという点です。その中で皆さんが悩んでいたのは、通信制の中で、生徒たちが本当に学んでいるのかどうかをどう把握するのか、また学びが遅れている場合に、その状況をどう把握して、どう支援していくのかということでした。遠隔授業についても、画面の向こうにいる子どもが本当に学んでいるのか、ただ座っているだけなのか、その実態が把握しづらいという課題があります。つまり、子どもの学びをどう把握するのか、そしてその結果としての学習評価をどう行うのか、目の前にいない子どもたちの学習成果をどう評価するのかというところに、多くの自治体や学校が悩んでいるようです。

ですので、通信制にするにしても、フレキシブル型でスクーリングを組み合わせるにしても、子どもたちの学びの状況をどう把握するのか、それから学習成果をどう評価するのかということは非常に重要だと思います。

これは、先ほど論点①でも申し上げましたが、「この学校における学びとは何か」という考え方と大きく関係しています。三木委員もおっしゃっていたように、質をどう定義し、その質に基づいた学びができたことをどう把握し、どう評価していくのか。そのための仕組みをきちんと整備しなければいけないというのが 1 つ目です。

2 つ目は、今回のように多様な学びを保障していくとなると、100 人の生徒がいれば 100 通りの教育課程が出てくる可能性があるということです。そのような学びを支えるためには、必修科目に加えて学校設定科目が多くなると思いますが、この学校設定科目の管理というのが非常に大変です。以前、ある県で第三者評価関係の委員会をしていた際に、通信制高校で学校設定科目が非常に多い学校がありました。そのときに聞いたことは、過去の生徒のニーズに応じて開設した科目が、今はほとんど履修者がいないにもかかわらず残っているケースがある、一方で、生徒が学びたいと希望していても、担当できる先生がいらないため開設できない科目もあるということでした。つまり、教員配置や人事上の問題が、学校設定科目を運営するうえで非常に大きな課題になるということです。柔軟な教育課程を実現するためには、柔軟な教員配置も必要ですが、当然そこには予算の問題

もあります。そのため、例えば特別免許状制度なども活用しながら、市全体をキャンパスとして捉えるのであれば、地域の方や産業界の方、あるいは先ほど話に出ていた専門家やコーディネーターの方などを教員として活用する仕組みも考えられると思います。

こうした教員配置や人事の仕組みを、現在の制度を柔軟に活用しながら整備していくことが必要です。ですので、教育委員会には、教員配置や人事配置を含めた条件整備について、あらかじめしっかり設計していただきたいと思います。

3 つ目ですが、先ほど申し上げたように、100 人いれば 100 通りのカリキュラムがあり得るとすると、その学習状況や学習成果を把握し、活動記録を管理し、評価につなげるためには、膨大なデータを扱う必要があります。そうしたデータを管理するための情報マネジメントシステムを整備するとともに、そのデータを活用して、次年度の教育課程編成につなげていく仕組みが必要だと思います。例えば、「今年はこういう学習状況だったから、来年度はこういうカリキュラム編成にしよう」「そのためにはこれだけの教員配置が必要だ」「それに伴ってこれだけの予算が必要だ」といったことまで、一体的に管理できる仕組みが求められると思います。そうした仕組みがなければ、こうした学校運営は継続的には成り立たないのではないかと思います。ですので、将来的な運用も見据えて、データシステムやマネジメントシステムをしっかりと構想したうえで、このような学びを実現する学校づくりを考えていただきたいと思います。

三木委員

これは高校だけじゃなくて、日本全体でやらなくてはいけない話だとあると思うので、そのきっかけになるようなことがあると良いな、と思いながら聞いていました。

また、「通学を選択したくなる」という時に、果たして通学をしなくちゃいけないのかっていうのが、私は気になっています。もしかしたら、「学びたいんだけど高校には行けない」、「人間付き合いできない、でも学びたい」という子に対して、通信教育とかは非常に有効な手段の 1 つですよ。高校教育をどのように考えるかというのもあると思いますが、通学が最終的な目標にはならないようにした方がいいのかなと私は思います。どうしても特性に応じて、できること、できないことがあります。できないことをできるようにするのは本当に大変で、逆にできることを伸ばしてあげるっていうことはすごく大事だと思います。通信課程の志望者が増えているという話ありましたが、以前と比べて通信教育に必要な環境も整ってきているので、そういうものの活用も積極的に考えつつ、通学という 1 つの型で固めなくても良いのかなと、私は思ってます。

大谷委員

ずっと生徒側の目線で論点についてお話ししてきましたが、今回、川崎市の市立高校をこうやって再編しながら進めていくということになると、教員配置の転換なども想定されてくると思います。そうすると、教員側の「リスキリング」をどう考えるかというのは、すごく重要なのではないかなと思います。

私自身、先ほどから申し上げているような、「子どもたちがもっと学びたいマインドになる学び」は、子どもたちに主体性を据えた学びであると思っています。そういう学びが今の時代に求められ

ている中では、教員は伴走者になる必要があると言われています。

一方で、実際の教科指導では、教員が子どもたちに対して知識や内容を教授するという側面もあります。そうすると、教員は、一方では教える立場として授業を行いながら、他方では総合的な探究の時間などで子どもたちの伴走者として関わるという、ある意味で異なる役割を担わなければならない状況にあります。

これは、これまでの教員観を大きく転換させることでもあると思います。その反面、子どもたちにとっては、「自分たちで学ぶんだ」という気づきにつながる場面にもなると思いますので、そういう意味での教員のリスキリングや研修の機会をどう設けるか、子どもたちの主体的な学びにどう関与させていくのかということは、この複数の学校を再編していく上で非常に重要なポイントなのではないかと思います。

特に、専門教育を担当している先生方と、5教科を中心に担当している先生方とでは、指導のスタイルやアプローチも異なると思いますので、それぞれに応じたリスキリングのあり方を考えていく必要があると思います。

また、この分野については、まだ参考にできる事例もそれほど多くないと思います。そのため、川崎市が再編を進める際には、どのように教員の学び直しを支えていくのかという点について、先導的に取り組んでいくことが非常に重要ではないかと思います。ぜひ、そのあたりも重要な検討項目として議論していただければよいのではないかと思います。

植田委員

私も、先ほど他の委員がおっしゃってくださった「通学を選択したくなる」というところが少し気になっています。先ほどの事務局の説明で、通学にはある程度の幅があるということは分かったんですけども、やはり行きたいけれど行けなくて、結果として学びから遠ざかってしまう子どもたちは一定数いると思います。不登校の議論でも、どうしても「学校に戻しましょう」という考え方が見え隠れすることがありますが、今は学校で学ぶことも大切な一方で、それ以外のオルタナティブな学び方も、同じように大切な学びとして考えられるようになってきていると思います。結局のところ、その子が将来生きていく上で必要な学びをどこで行うのかということであって、学ぶ場所や学び方が違うだけだと思います。

ですので、多様な学びを考える上では、そうした考え方を大前提として位置付けた方がよいのではないのでしょうか。「最終的には学校に行かなければいけない」という立て付けになってしまうと、やはりそこに馴染めない子どもたちは、また学びの場から離れてしまうと思いますので、学びの場は学校だけではないという考え方も重要だと思います。例えば、川崎市全体をキャンパスとして考えるのであれば、学校には行けないけれど、プロジェクトとして町工場での学びには参加できる子どももいるかもしれません。通学とは何を指すのか、あるいは学校というものをどのように捉えるのか、そうした学びの選択肢のあり方を含めて、少し工夫することが必要なのではないかと思います。

もう一つは、ぜひこの改革を、市全体の施策の中に位置付けていただきたいということです。先ほ

ど、市全体をキャンパスにするという話や、コーディネーターの話もありましたが、この高校をどのように活用しながら地域の産業振興につなげていくのか、あるいは高校改革そのものを市の施策の一環としてどう位置付けていくのかということが重要だと思います。教育委員会だけの取組として考えるのではなく、市全体のビジョンの中にきちんと位置付けていただきたいと思います。また、これを実現しようとする、人件費も含めてかなりの予算が必要になると思います。教育委員会の予算だけではなく、市全体の予算の中で支えていく視点も必要ではないでしょうか。そうした意味でも、この学校を市全体の政策の中にしっかり位置付け、温かく、継続的に支えていくことが大切だと思います。持続可能な学校として運営していくためにも、予算面を含めた支援の仕組みについて、市全体として確保できるような位置付けにさせていただけるとよいのではないかと思います。

教育長

今日は高校の議論ですが、私は小学校教員をやっていたので、友達とうまく関われないとか、自分の気持ちを言葉でうまく表せないとか、感情のコントロールが難しいとか、様々な課題を抱えたお子さんが、学年が上がるにつれて学校にうまく通えなくなり、不登校になってしまう姿を見てきました。そういう子どもたちが、もう一度チャレンジしたいと思って入ってくる学校になるのかなというふうにも感じています。

今日は高校の話ですが、やはり小中学校からしっかりと取り組んでいくことが大事だと思います。川崎市でも新しく「探究的な学びの充実」という方向を示しています。とにかく学んでみたい、やってみたいというものを見つけて、それを調べていく。やりたいことを見つけられた子どもは夢中になって学んでいきますし、学ぼうとする粘り強さも出てくるのかなと思います。なので、そういったところを初等教育からしっかり築き上げていくことが大事なのかなと感じました。

また、これからつくろうとしている高校に入ろうとするお子さんが、入学してから何をしたいのか、何を学びたいのかということ、しっかり見つけられるようにしてあげることも大切だと思います。ただ、そのようなお子さんが、せっかく入学しても学びに向き合えなくなってしまい、また学びの場から離れてしまうということは避けなければいけないので、自分のペースで学べる仕組みも必要なのかなと思います。

一方で、高校生だからといって全てを本人任せにするのは難しい部分もありますので、学びを諦めないためのサポート体制というものを考えていかなければいけないのかなと感じました。また、様々な課題を抱えたお子さんが入学してくることを考えると、一人一人に応じた指導計画が必要になってくるでしょうし、それに対応できる教員の配置や人数というのも非常に重要になってくるのかなと思います。それと合わせて、やはり初等教育の段階から、子どもたちが持っている「学びたい」という気持ちをしっかり引き出していくことが大切だと感じました。

そのためには、教員の指導力も重要です。ある程度の知識を教えることはもちろん必要ですが、それ以上に授業のあり方を工夫し、子どもたちの気づきを大切にしたり、考えを引き出したりできるような関わり方が求められてきています。そうした子どもとのやり取りや働きかけができる力を、教員自身も身につけていく必要があるのかなと感じたところです。色々ご意見をいただき、あり

ありがとうございました。

豎月担当部長

本日も多くのご意見をいただき、誠にありがとうございます。最後に教育次長の田中よりご挨拶申し上げます。田中次長、お願いします。

田中教育次長

今回テーマにしている学校は、お話の中にも出ていましたけれども、外国籍の子どもや、不登校を経験した生徒、それから情緒面や知的な面で課題があり、中学校までは特別支援学級に通っていたお子さんなど、本当に様々なバックグラウンドを持った子どもたちが入ってくる学校になるのかなと思っています。

「どういう学校にするのか」ということについて、まだ議論し始めた段階ではありますが、今日の議論を通して、ぼんやりとはありますが、「こういう学校なのかな」というイメージが少しずつ共有できてきたのではないかと思います。

今日はいろいろとご意見をいただきましたが、大谷委員からは、「とにかく学びたいというマインドが大事」というお話をいただき、三木委員からは、様々な特性があって、学校に来たくても来られない子どもたちも当然入ってくる中で、そうした子どもたちに対してどのように学びを提供していくのかという視点をいただきまして、これは非常に大切な視点だと思いました。また、植田委員からは、より具体的に、川崎市としてなぜこの学校をつくるのかということや、この学校で学んだ子どもたちにはこういう力が身に付いているから社会に出ても大丈夫なんだという、いわば質保証の視点についてお話をいただきました。正直なところ、様々な背景を持つ子どもたちに対して、共通の質保証ができるのかという点については、悩ましい部分もありますが、大変参考になるご意見をいただきました。

もしかすると、いただいたご意見をすべて盛り込むことは難しく、どこかで取捨選択をしていかなければならない部分もあるのかなと思いながら聞いておりました。この後、11月までに少し具体化した形に整理し、他の学校の議論とも合わせながら、また皆様からご意見をいただきたいと思います。本日は本当にありがとうございました。

豎月担当部長

それでは、これをもちまして懇談会を終了させていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

以上